

きずな

第44号

復興元年

希望という名の光

主な内容

- 一般会計補正予算 総合センター「ヴィーブル」復旧事業 等
- 条例改正 合志市税条例の一部改正 等
- 委員会報告 定例会審査報告・議会運営委員会調査経過報告
- 一般質問 11人の議員が市政について質問しました

インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

合志市議会

検索

一般会計補正予算

補正額 30億7,602万円
総額 269億8,369万円

主な歳出

社会教育施設災害復旧費

…15億2,500万円

熊本地震で被災した総合センター「ヴィーブル」の復旧工事費用です。



総合センター「ヴィーブル」

防災対策費

……4億8,229万円

野々島公民館を地区防災拠点センターに建替える費用等です。



旧野々島公民館

災害救助費

…6億2,491万円

熊本地震で被災した家屋等の解体・処分業務委託費及び自費解体撤去等の費用です。

農業経営基盤強化促進対策事業費

……4億5,859万円

経営体育成支援事業補助金、産地パワーアップ事業補助金等です。

障害者福祉費

…1億1,543万円

児童発達支援・放課後等デイサービス給付費等です。

体育施設災害復旧費

…1,834万円

熊本地震で被災した体育施設の復旧工事費用です。

12月定例会は、12月2日（金）から12月22日（木）までの21日間の会期で開きました。
 条例、平成28年度補正予算、人事案件など市長提出議案等15件のほか議員提出議案4件、陳情1件を審査しました。
 議決結果は、市長提出議案等15件が原

案どおり可決・適任、議員提出議案は4件可決、陳情1件採択となりました。
 一般質問は、11人が市政に関する問題を質問しました。
 今定例会には、延べ57人の方々が傍聴に訪れました。

平成28年第4回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
	2	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	5	月		
	6	火	本会議	一般質問
	7	水		
12	12	月	本会議	質疑、委員会付託
	13	火	常任委員会	付託事件の審査
	14	水		
	22	木	本会議	委員会報告（質疑、討論、表決） 議員提出議案（上程、質疑、討論、表決）

条例改正



合志市税条例の改正

・日本と台湾の間で二重課税を回避する等の措置を講ずるため日台民間租税取決めが締結されたことを受け、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律」が一部改正されたことに伴い、必要な改正を行うもの。台湾所在の投資事業組合等を通じて得た利子及び配当に係る個人住民税については、日台民間租税取決めが適用されることによる申告等に基づく分離課税を行う。



合志市国民健康保険税条例の改正

・日本と台湾との間で二重課税を回避する等の措置を講ずるため日台民間租税取決めが締結されたことを受け、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律」が一部改正されたことに伴い、必要な改正を行うもの。個人住民税で課税される特例適用利子等及び特例適用配当等の額を国民健康保険税の所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含めるもの。



合志市営住宅条例の改正

・市営住宅の管理戸数が火災により減少したこと及び設置場所の所在地表示を改める必要があるため改正を行うもの。



合志市特定公共賃貸住宅条例の改正

・市が管理している特定公共賃貸住宅の、設置場所の所在地表示を改める必要があるため改正するもの。



合志市議会議員及び合志市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の改正

・公職選挙法施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第194号）が施行され、衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関し、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスター等の作成の公営に要する経費に係る限度額が引き上げられたことに伴い、これに準じた改正を行うもの。



人事案件

人権擁護委員の推薦

やま だ ち よ み
山田千代美氏(若原)

議員提出議案

可決

地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

・地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を図ることは喫緊の課題である。よって次のことを国に求めるものである。

- ①被災者支援システムの全自治体への完備・学校区単位での自主防災コミュニティの組織化・訓練の実施等地域防災力の向上を図ること。
 - ②自治体の枠を超えた流域ごとのタイムラインの作成やハザードマップの作成、適切な避難勧告・指示発令のための体制構築を図ること。
 - ③公衆無線LANの設置や災害時におけるトイレ機能確保のためのマンホールトイレの整備を促進すること。
 - ④子供や女性、高齢者や障がい者等の避難所の環境整備を強化すること。
- 提出者……松井美津子議員ほか11人

可決

防犯カメラの設置補助事業の県予算の復活を求める意見書

・平成27年度まで2年間継続されていた熊本県の防犯カメラ設置補助が中止になったために、合志市独自の単独補助（カメラ1基に付10万円）は継続されているものの、防犯カメラを設置希望する自治会・防犯団体にとってはかなりの負担増となっており平成27年度まで続いた県補助金の復活を求めるものである。

提出者……青山隆幸議員ほか11人

可決

県道大津西合志線の整備改良を求める意見書

・県道大津西合志線の交通渋滞は「竹迫土地区画整備事業」が完成すれば更に拍車がかかるものと想定される。また県の目指す「九州を支える広域防災拠点構想」においても重要路線である。よって次のことを県に求めるものである。

- ①同路線の全線4車線化と交差点改良の事業計画を早急に確立すること。
- ②同路線（合志市区間）の4車線化及び交差点改良事業に関して、次年度予算化すること。

提出者……坂本武人議員ほか11人

可決

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

・地方議会議員は近年、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。よって国民の幅広い層からの政治参加や人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

提出者……青木照美議員ほか6人

採択

要望書

・ヴィーブルの災害復旧工事に際し、合志支部老人クラブ連合会の事務局を従来通り使用出来るように要望する。

提出者……合志支部老人クラブ連合会長

松岡為利ほか26人

賛 否 一 覧 表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 適=適任 採=採択
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 長=議長(議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

平成28年第3回臨時会審議結果(11月18日)

議員名		議案等の名称	議	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛	反	
			決	澤	野	齋	青	大	西	松	後	濱	上	青	坂	濱	神	来	松	池	坂	吉			成
市長提出議案	予算 議46	平成28年度合志市一般会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	●	○	○	○	○	○	長	14	4
	報告 報告6~8	専決処分(損害賠償に係る額の決定)の報告	報 告 終 了																						

平成28年第4回定例会審議結果(12月2日~12月22日)

議員名		議案等の名称	議	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛	反			
			決	澤	野	齋	青	大	西	松	後	濱	上	青	坂	濱	神	来	松	池	坂	吉			成	対	
市	条 例	議47	合志市税条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0			
		議48	合志市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0			
		議49	合志市宮住宅条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0			
		議50	合志市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0			
		議51	合志市議会議員及び合志市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	長 提 出 議 案	予算	議52	平成28年度合志市一般会計補正予算(第6号)	可	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
		議53	平成28年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	全 会 一 致																	長	18	0			
		議54	平成28年度合志市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可	全 会 一 致																	長	18	0			
		議55	平成28年度合志市下水道事業会計補正予算(第2号)	可	全 会 一 致																	長	18	0			
		議56	平成28年度合志市水道事業会計補正予算(第3号)	可	全 会 一 致																	長	18	0			
		議57	ふいあい館の指定管理者の指定	可	全 会 一 致																	長	18	0			
		議58	老人憩いの家の指定管理者の指定	可	全 会 一 致																	長	18	0			
そ の 他	議59	みどり館の指定管理者の指定	可	全 会 一 致																	長	18	0				
	議60	合志市立図書館の指定管理者の指定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
	人事 議2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	適	全 会 一 致																	長	18	0				
陳 情 請 願	陳情1	要 望 書	採	全 会 一 致																	長	18	0				
	議 員 提 出 議 案	意見書 議提7	「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」の提出	可	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	12	6
議提8		「防犯カメラ設置補助事業の県予算の復活を求める意見書」の提出	可	全 会 一 致																	長	18	0				
議提9		「地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書」の提出	可	全 会 一 致																	長	18	0				
議提10		「県道大津西合志線の整備改良を求める意見書」の提出	可	全 会 一 致																	長	18	0				

総務常任委員会

委員長	来海 恵子	副委員長	西高 隆博
委員	松井美津子	委員	神田 公司
委員	上田 欣也	委員	澤田 雄二

平成28年度合志市一般会計 補正予算(第6号)

(財政課)

問 ふるさと納税の今年度最終見込みと、実質的收入増の見込みは。

答 現時点では最終的に1700万円の歳入を見込んでいる。また、歳入のうち、記念品代や送料、事務手数料等を除いた5割強が実質的な収入増となる。

(環境衛生課)

問 1棟当たりの家屋解体処分費用について、公費解体と自費解体で差異があるのはなぜか。

答 公費解体に比べ、自費解体については納屋等の非住家の申請が多いと想定して、解体処分費用の予算計上を行なっているためである。

(政策課)

問 「熊本合志のMamaブランド交流構築事業委託」について、具体的な内容や取組成果、実施後の活用方法はどのようなものか。

答 今回の県補助金を有効に活用し、首都圏の子育て世代の女性を中心に合志の産品だけでなく熊本の商品まで広く紹介したい。取組成果を図る手法として、重要業績評価指標を設け、商品サンプル数や商業施設来場者数300名に対し応援者名簿10

0名を挙げている。得られた成果は、将来的にクラッシュノコギリ等での販売促進へつなげたい。

(企画課)

問 社会保障・税番号制度に伴う電算システムの改修は既に実施されたのか。

答 平成26年度から3力年かけて改修を行っており、今年度も実施中である。

【反対討論】 マイナンバー制度については、番号制度に反対という立場から認められない。夢チャレンジ推進補助金については、こうした形での補助金を取ってやっていくことで多忙を極めるあり方について非常に危惧をするので反対する。

【賛成討論】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金については、行政の効率化、経費の軽減といった目標に鑑みても認められるものである。地域づくり夢チャレンジ推進補助金については、Mamaブランド交流構築事業ということで、首都圏の子育て世代と交流を持つことで経済的効果をもたらすものと考えられるので賛成する。



ふるさと納税制度パンフレット

文教経済常任委員会

委員長	濱口 正暁	副委員長	後藤 修一
委員	池永 幸生	委員	濱元幸一郎
委員	大住 清昭	委員	青山 隆幸

平成28年度合志市一般会計 補正予算(第6号)

(農政課)

問 経営体育成支援事業補助金3億6000万円の補助率は。

答 通常10分の3だが、今回の熊本地震については、基本的に国が10分の5、県と市が10分の2ずつである。

(都市計画課)

問 弁天山公園の園路灯は何カ所設置するのか。

答 弁天山公園の中央階段の下から頂上までの4カ所程度である。

(学校教育課)

問 西合志第一小学校・合志中学校の大規模改修が延期となっているが平成29年度で行うのか。

答 平成29年度当初予算に要求し計画どおり実施したい。

(生涯学習課)

問 社会教育施設災害復旧費(ウィーブル)で15億円計上してあるが、その内訳および節減見込みは。

答 福祉会館を除いて、建築工事で4億9300万円、電気工事が1億9200万円、給排水衛生空調等設備工事が1億8850万円の設計金額。ただ、今回の工事は、天井や壁を開けてみないとわからない点がある。また、1億2000万円程度で

福祉会館およびレストラン部分の改修を行う計画で、総額1億円程度に圧縮したい。

合志市立図書館の指定管理者の指定

問 (株)こうし未来研究所は指定管理を任せられるのか。

答 選定委員会で審議され、NPO法人との連携、サービ入低下をしない事業展開および雇用の安定化が図られると考えている。

【反対討論】 図書館の指定管理については、市民への説明がほとんどされていない。市民の考えを聞くべきであり、図書館運営に対するノウハウ等も検討すべきであり反対する。

【賛成討論】

指定管理者への移行は、司書の雇用を守ることから出発している。司書の方々は今現在NPO法人との連携を図られ、住民サービスに答えられるので賛成する。



西合志図書館

健康福祉常任委員会

委員長 松本 龍一
委員 坂本 武人
委員 齋藤 正昭
副委員長 坂本 早苗
委員 青木 照美
委員 野口 正一

平成28年度合志市一般会計補正予算(第6号)

(福祉課)

問 障害児通所施設等利用給付費が大幅に増えている理由は。

答 発達障がいに対する理解の高まり等により利用のニーズは増加している。それに伴い新たな受け入れ施設も増加し利用が増えたため。



るちえーれ 子ども発達センター

(子育て支援課)

問 熊本地震による住宅損害に応じた保育料の減免対象者の人数は。

答 今回の補正では26人を計上したが、罹災証明の発行により少しずつ増加する傾向にあり、今日現在では30人を超えている。(女性・子ども支援室)

問 女性・子ども支援に対するソーシャルワーカー派遣費が増額された理由は。

答 震災があったことなどから相談件数や困難ケースが増加しているため、派遣日数を増加して対応する必要があるため。

平成28年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

問 退職被保険者等高額療養費が当初予算額の20%以上も補正で計上された理由は。

答 当初対象者を700人で見込んでいたが、実際は400人ほどとなり人数は減った。反面1人当たりの医療費単価が当初1万8000円で見込んでいたが、現在は3万3000円ほどになっており予算不足が生じた。

「合志支部老人クラブ連合会事務局の災害復旧工事後のVIP利用を求め希望書」について

【賛成討論】

老人クラブは、これまで地域行事・地域づくり等の活性化に尽力され、今日の合志市を築いてこられた。しかし、老人クラブへの加入者は減少傾向にあり、現在その対策にも取り組んでおられる。そのためできる限りの協力・支援を行う必要があるので賛成する。

議会運営委員会

委員長 青木 照美
委員 坂本 武人
委員 来海 恵子
委員 松本 龍一
副委員長 松井美津子
委員 池永 幸生
委員 濱口 正晴

「市議会災害対策支援本部」(仮称)の設置及び「合志市議会災害対応マニュアル」の作成について

熊本地震の発生を受け、議会としては、災害の状況に応じ必要な体制を執りながら、災害対策本部が行う災害対応に最大限の協力を行うことが必要だと考える。

そのため、現在、災害時に災害対策本部が災害対応に全力で専念し、応急活動を円滑、迅速に実施できるよう、必要な協力支援を行うことを目的とした「市議会災害対策支援本部」(仮称)の設置を検討している。

また災害発生時や災害発生後は、議会の開催(継続)の可否の判断、情報の収集・報告や対応方針の決定はどのように行うのか、議員としてどのような時期にどのような行動をとるのかを具体的に示した「合志市議会災害対応マニュアル」の作成を急いでいる。

今年度中には、市議会としての災害に対する体制をつくり、行動のルールを定め、万が一の災害時には、それに伴い行動することで災害対策本部と一体と

なった被害の拡大防止や災害復旧に努めていきたいと考えている。

「予算決算常任委員会」の設置について

現在、予算の決定、決算の認定に関する議案については、各常任委員会(総務・文教経済・健康福祉)において各課等の審査を行っている。これを19人の全議員で予算決算常任委員会を設置し、審査することを検討中である。議員同士の自由討議も取り入れ、より活発な審査ができるように考えているところである。予算決算常任委員会は、早ければ本年6月定例会からの審議を予定している。



審議中の議会運営委員会

「健康都市づくり」にA-1の活用を!

松井美津子 議員



松井 青少年がまちづくりに参加の機会を増やすため、若者の政策形成過程への参画について。

政策課長 若い世代がまちづくりに参画し、興味や愛着をもっていただけるよう工夫していきたい。若者会議も今後検討のひとつになる。

松井 「健康都市こうし」の実現に第4次産業革命、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどどう向き合おうか、今後の考えを伺う。



介護ロボット

政策課長 産学官民の連携を進めているがIoTやAI時代に適応できる人材育成が重要かと思う。

松井 人権週間が始まり、LGBT講演会が開催され、市民アンケートの現状を伺う。

人権啓発教育課長 LGBTへの偏見、差別は重大な人権問題であるというわかりやすく話され、3名の実体験

は参加者の心に深く刻まれた。アンケートは貴重な資料になり、全ての人自分らしく生活できる社会をめざし人権啓発に広く取り組む。

松井 「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」について伺う。

総務課長 合志市第3次男女共同参画推進計画の策定の中で推進項目の中に性的マイノリティ関連の項目を盛り込む。

松井 インフラの老朽化、アセットマネジメントについて。

上下水道課長 基本計画見直しにあわせアセットマネジメント策定を進め効率的な資産の運用を考える。

松井 民生委員の活動に正しい啓発と検証を。

福祉課長 100周年を節目に民生委員の活動を周知していく。

松井 書評合戦、「ピプリオバトル」について。

生涯学習課長 指定管理制度移行の中で、ピプリオバトルを実践する。

竹迫地区の商業集積地は大丈夫?

齋藤 正昭 議員



齋藤 来年11月開業を目指し、竹迫地区商業集積地約13haの造成が開始されたが、議会への情報はほとんどない。市はインフラ整備にどのくらいの事業費負担を予定しているのか。

建設課長・上下水道課長 道路で約1億円、上下水道で約1億5000万円の仕事費を見込んでいます。

齋藤 市周辺には、ゆめタウンなどの大規模商業施設が乱立しており、また、畜産地帯特有の問題もあり、果たしてうまくいくのかと懸念の声も多い。市も重点土地利用計画に基づく事業と位置づけ、多額の投資を行っている。何としても成功してもらいたい。市として今後どのような側面の支援を考えているのか。

市長 事業の成功は市の税収増にもつながる。

問題提起があれば、管理組合等と連携・協力しながら対策を考えていきたい。



JT東側大規模商業施設予定地

災害時の業務継続計画は

齋藤 市は、大地震など市当局が被災し、さまざまな制約を受ける条件下で、非常時の優先業務の実施を定めた市役所の業務継続計画が未策定であるが、この計画に対する認識と今後の策定予定は。

総務部長 計画の重要性を認識し、現在、内閣府のガイドラインに沿って準備を進めている。本年度末までには、地域防災計画の見直しと並行して策定を行うよう計画している。

郷土愛の醸成について

齋藤 合志市総合計画では、「地域の伝統、文化、芸能を知り、学ぶことを通して市民の郷土愛の醸成に努める」とある。29年度に合志市の歴史、自然、食文化、特産品、人物などを読み込んだ「ふるさとカルタ」を作成してみているかどうか。

生涯学習課長 募集方法や小中学生に対する活用方法など研究したい。

公民連携により 財政負担軽減を

澤田 雄一議員



澤田 防災に関する出前講座の開催、表示型個別受信機の整備状況は。

総務部長 出前講座については熊本地震以降関心の高まりにより、ここ3カ月で4カ所実施。個別受信機については市内各施設89カ所に配備完了。今後も継続的に整備意向を確認し、必要に応じて整備を進める。

澤田 公共施設建設・管理は財政に与える影響が大きく関わってくる。手法として公民連携の中のPFIについて国の考え方は。

政策監 国は地方行財政改革を行っている。歳出の効率化を推進する観点から、民間委託等の業務改革を実施している地方公共団体の経費水準を、地方交付税の基準財政需要額の算定に反映するトップランナー方式の取り組みがうたわれている。民間委託というのはこれから先、老朽化する施設の更新・見直しについては非常に重要な部分になってくる。

澤田 PFIのメリットは。 **まちづくり対策室長** 大きく3つある。国民に対して低廉かつ良質な公

共サービスが提供されること。公共サービスの提供における行政の関わり方が改革されること。民間事業機会を創出することを通じて経済活性化に資することである。

澤田 昨年選定された公営住宅に係るPFI導入の今後のスケジュールは。

都市計画課長 合生住宅・西沖住宅について、多様な事業者の参入が見込めるとの報告を受けており、まずは可能性調査に取り組んでいく。

澤田 PFI基本方針の中には20億円以下の事業であっても民間事業者の参入が見込める事業は導入を検討するとなっている。積極的に導入していく方針で考えてよいか。 **政策部長** PFI効果が期待できるものについては導入を検討していく。



合生住宅公民館

ヴィーブルの 創造的復興を！

坂本 早苗議員



学校建設にPFI事業は妥当か？

坂本 小・中学校新設に向け平成33年4月開校の計画が進んでいる。PFI（民間資金等活用事業）で実施の意向だが、近隣に実例があるのか。 **まちづくり対策室長** 県内には事例はない。

坂本 学校施設を利用して収益事業を導入することについてどう考えているのか。 **まちづくり対策室長** 建設予定地は市街化調整区域なので、商業施設などの収益性の高い事業は考えていないが、公共公益性の高い施設の導入については検討したい。

坂本 学校建設は教育委員会が中心で実施するのではないのか。 **教育部長** どんな学校をつくるのかは当然教育委員会が入るが、事業の取り組みについてどういった形がいいいのかはまちづくり対策室で行う。

ヴィーブルの改修費用は？

坂本 ヴィーブルの改修費用は15億

円から11億円に圧縮できそうとの報告があったが、最終的な合志市の負担額はどの程度になるのか。

財政課長 全額災害復旧事業債を利用する予定で、復旧費11億円で計算すると市の負担額は3億3000万円の見込みとなる。

坂本 復旧工事のスケジュールは。 **生涯学習課長** 利用希望の高いトレーニングルームや図書館の内装工事から始め、改修が終わった部分から開けたい。

坂本 福祉会館の改修に合わせ、図書館を1階に移動できないか。 **生涯学習課長** 今回はできない。

坂本 売店、ロビーを一体的に整備してはどうか。 **生涯学習課長** 利用者の利活用が図られるよう備品の整備や配置等を検討したい。



総合センター「ヴィーブル」

国に『特措法』をはじめとする支援の要望を！

神田 公司 議員



神田 11月18日の熊日は「熊本地震特別立法盛り込まず、全国市長会、町村会、政府への要望事項」という見出しで、「地震による起債自治体の負担を最小限化する特別立法制定への地方団体の後押しは後退した印象だ」という記事を掲載した。最後まで言い続けないとまずい。

市長 当初、激甚災害に指定されれば、全てあまねく事業に対しては公平に支援が受けられるものという考えだった。内閣府に対しても10回以上は要望している。各大臣、副大臣とも話をする中で、東日本大震災以降、制度の見直しは行わないと。「特措法」でやるもまたは「特措法」でやらないにしても、とにかくこの災害で傷んでいるところは皆一緒だから、救済から漏れることなくあまねく救済をしてほしいと重ねて、要望を県・国にしている。「特措法」の中身が問題であって、「特措法」をつくるのが問題ではない。県議会が「特措法を求めず」と言ったことの主旨は分からないが、我々は「特

措法」がなくてもとにかく救済をしてほしいと言いつづけており、その部分では、市町村は「特措法」というのはまだはずしていない。

神田 復興基金をどう分配していくのか。何かまるで限られたパイを取り合うような形があるが。

市長 510億円で終わりだと勘違いをしている部分がある。復興基金は第一次配分で、早く使い道を決めて、公平に県内に行き渡るようにし、第二次復興基金の要望を早くしなければならぬ。これは29年度以降でも、分捕り合戦じゃなくて、必要額を510億円の中でやり取りをするのではなく、県が、総務省に対して復興基金の上積み要求をするのが順序だ。



現場からみた 市民ファースト！

来海 恵子 議員



来海 旧合志町の福祉の拠点をどう捉えているか。

健康福祉部長 福祉会館についてはVIPル復旧後、女性・子ども支援室や安心サポート合志などの相談業務ができるよう改修を行い、健康福祉部の関係課との連携により相談体制を強化し、福祉の充実を図っていきたくと考えている。

来海 福祉会館は、昨年の4月から今年の3月まで延べ1万7053人が利用されている。大広間で老人会、母子会、障害者団体、ボランティア協議会などの総会や行事で使われている。中央公民館は研修室が3つあって全部使っても108人、利用率が75%で、和室は35人が使え、利用率が67%である。また、老人会の総会やボランティア連絡協議会の成果発表では最大150名くらいが利用しており、中央公民館は食事ができない。みどり館の大広間は利用者があるのに、貸し切りはできない。大広間の床をフロアーにするので、大きな会議もできる。相談業務の充

実も大切だが、認知症サポーターの講座なども開いており、まだ間に合うなら、ぜひ大広間を残すよう検討してほしい。

政策部長 大広間の改修についても限られたスペースの中の配置になり、今あるスペースの中でどれだけの会議スペースを確保できるかは今後検討したい。



震災前の福祉会館の様子

来海 特別支援学級の生徒増や不登校の解消になるので通級学級を増やして欲しいと質問し、検討すると答弁があったがどのようにされたか。

学校教育課長 必要性は十分感じているので、平成29年度は中学校1校増の要望を行っている。

来海 市長も県に行かれる時は、通級の要望もお願いしたい。

分離新設校予定地の 医療刑務所はどうなる

上田 欣也 議員



上田 小中学校分離新設校予定地にある旧医療刑務所跡地の保存活用に関して市は今後どう関わるのか。

教育部長 獄舎とその周り部分を除いた形で財務局から譲渡範囲が決められている。市として保存はできないが、今後保存が別の場所になったときは、残り全てを購入したいという考えはある。



旧菊池医療刑務所

上田 総合計画にある「教育の健康（人権が尊重される社会づくり）」を尊重するならば、避けて通れない課題がある。菊池事件と特別法廷は密接な関係があり、菊池医療刑務所はその舞台の一つとなった歴史を持つ。特別法廷の指定運用が、ハンセン病患者に対する偏見、差別を助長することにつながるものであったこと、当事者であるハンセン病患者の人格と尊厳を傷つけるものであった

ことを最高裁も認め謝罪している。この件をどう認識しているか。

人権啓発教育課長 建物のありなしに関わらず、その施設があり、公正・公平でない裁判が行われたというこれまでの歴史は決して風化させてはいけなないと考えている。

上田 来年度は健康増進計画の見直しの時期だが、具体的な方針は、健康づくり推進課長 通常の健診、健康教室のアンケートの中から必要なデータを収集する予定だ。

上田 ウエルネスシティこうしと健康づくり推進課の事業は重なる部分が多いと思うが、健康増進計画の中の位置づけは。

政策課長 ウエルネスシティこうしは、慢性期医療に要する医療費を予防・健康管理にシフトさせることで、新産業の創出による地域経済の好循環に取り込む団体である。副次的に市民の健康増進及び医療費の適正化に結び付くと確信している。それは健康増進計画の「ヘルスプロモーション」に合致すると考える。

小中一貫教育 立ち止まって再検討を

濱元 幸一郎 議員



濱元 教育委員会では、小中一貫教育の全面実施を平成31年からとしている。小中一貫教育を導入すれば、教育現場の課題が解決されるかのよう

に説明するが根拠はいいかい示されていない。中一ギャップが緩和される・いじめが減少する・学力が向上するなどを上げているが、なぜ小中一貫教育で中一ギャップが解決されると考えているのか。

教育審議員 小中一貫教育は、学校が抱えている課題を解決していくための指導を小中の段差を極力なくし、よりスムーズに行うための効果的な体制づくりのひとつである。

濱元 国立教育政策研究所の「中一ギャップの真実」というパンフレットを読むと、中一ギャップは科学的に裏付けられたものではないと言える。中学校で不登校が増えるのは中学校文化がもつ競争的なプレッシャー、受験競争、学校規則の管理統制が強まることによる中学校自体がもつ問題なのではないか。むしろ小中一貫教育で中学校文化が小学校に前倒しさ

れることで、競争的・管理的な学校生活となっていくや不登校の悪化を招きかねない。

もっと保護者や教職員のみなさんに丁寧に説明をおこない意見を聞き、一度立ち止まって再検討すべきではないか。

教育長 保護者、先生方へは学校現場やPTA例会で説明をする。

合志市でも就学援助の入学準備金の前倒し支給を

濱元 就学援助の入学準備金を学校入学前に支給する自治体が広がっている。熊本市でも実施予定だが合志市でも実施すべきではないか。

学校教育課長 現状では新入児童生徒への入学前の準備金の支払いは事務手続き上、非常に難しい。



◆小中一貫教育 ◆学校防災

青山 隆幸 議員



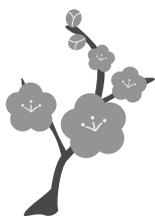
青山 西合志中学校で試行的取り組みとして行われている小中一貫教育について、その経過等をお尋ねしたい。

教育審議員 同中学校区では①各小中学校同じ教育目標を掲げている。②小学6年生へ中学教師が出向いて交流授業が行われている。③生活の決まり、学習の決まり、授業作り、学習環境の整備等を設定し、小学校から学年進行に応じた取り組みが行われている。④子供達が自主的にお互いに交流し合う。その成果として、小中学校の教師同士が交流出来て取り入れ、授業作りや学習環境の整備をしたことは、中一ギャップの軽減に効果的である。また、中学教師が当たり前のように小学校に足を運び、先生方同士の信頼関係が醸成された。課題としては、交流授業や交流行事等の打ち合わせ時間の確保また、小中学校の指導体制の違い、教科担任制および学級担任制等をお互いが情報交換、相互理解していく必

要がある。子供達の声として、授業が分かりやすく、中学校が楽しみになった。先生の雰囲気は優しく等々の声が出ている。教師の意識は確実に変容してきており、今後も負担軽減に留意しながら児童生徒のためを第一に進めて行きたい。

青山 先日、防災士の講習会で「児童生徒への防災教育」を受講してきた。学校の防災教育について印象深かったのが、①児童生徒への防災教育は、教職員への防災教育である。教員および事務職員等が全員一丸となつてはじめて、子供達にその意思が伝わる。②学校での防災訓練はブラインド訓練が原則である。訓練日時以外の内容は分からない。その中で実施すると言つものである。

教育長 もし、熊本地震が昼間の発生であつたらと危惧するもので、今後は教職員への防災意識のさらなる向上となる研修を検討したい。



各種制度等導入の 実現化へ前進を!!

野口 正一 議員



野口 市民の皆さんに一人でも多くの方へ、細やかに情報発信ができるように「防災行政ラジオ」について導入出来ないか伺う。

総務課長 将来的には、やはり防災無線だけでの対応が非常に厳しい状況なので、導入の方向で検討したい。ただし、費用対効果、予算措置が必要で時期は明言できない。

野口 今後の消防団組織づくりについて、組織の活性化のために女性と大学生の入団促進について伺う。

総務課長 団員数の確保が厳しい状況の中で、現在20名の女性団員が市の消防団に所属し、18名が本部機動班で市の職員である。分団所属は2名で女性団員の取り組みは行っていない。また、学生消防団については、市内の生徒説明会や市のホームページで広く周知を図りたいと考えている。

野口 平成28年4月1日現在で、「消防団協力事業所表示制度」を導入している全国の市町村が1257件、交付事業所数が1万2899件

である。いまや全消防団員の約7割が被雇用者の状況の中、企業の方へ消防団活動への理解と協力が必要不可欠となっている。地域防災体制がより一層充実されることを目的とした、この制度についての考えを伺う。

総務課長 消防団協力事業所の認定、消防団員を雇用する事業所の総合評価方式加算など、さまざまな方法で今後支援でき得るのか検討する。

野口 西合志第一小学校児童数増加対策と土地利用計画の進捗状況は。



まちづくり対策室長 北部地域の人口増と生活利便性の向上について理解された民間企業が事業化の意欲を示され関係諸官庁と協議を進める。

野口 要望した「本人通知制度」は、**総務部次長** 戸籍システムを29年1月に更新し同時に準備を開始して4月から「本人通知制度」導入予定である。

地元雇用の創出について

西 西 隆博 議員



西 西 地元雇用の創出について今後の取り組みを伺う。

商工振興課長 平成26年度に蓬原第二工業団地を売却し、現在本市が所有する工業団地がなく、企業からの新規立地ニーズに応えることができず、大きな機会損失となっている。このようなことから、地域経済の活性化および雇用の創出を目的とした工業団地の新設を計画している。平成29年度に工業用地適地選定を行い、基本計画・基本設計を予定している。

西 西 高齢者入所施設の環境について今後どう取り組んでいくのか。

高齢者支援課長 第7期介護保険事業計画を策定する際は、入所者の費用負担の面、慢性的な介護職員の不足の面などを考慮して策定する。入所施設の整備についても、必要に応じて今後も計画をしていく。

西 西 新環境工場の周辺環境と周辺地域への配慮についてどうなっているのか。

環境衛生課長 現在周辺地域の皆さん方の希望を取り、先進地の研修等

を行っている。その中で出た意見を慎重に検討していき、組合との事務局レベルでまずは検討していく。そして今後も地元説明会を行っていく。

西 西 空家等対策について計画策定の進捗について伺う。

総務部長 空家等に関する相談体制それから空家対策の実施体制など、いわゆる空家の利活用については、現状分析と課題整理を行うとともに、所有者・行政・事業者・NPO団体等との連携体制を構築し、発生抑制それから管理不全の解消も含めた総合的な利活用対策を計画に盛り込むための協議を進めている。以上のように現状では計画の基本ラインの構成がほぼ出来上がった段階とは言えないので、今後も空家等対策推進協議会の委員の方々の意見を頂戴しながら、住みよい地域づくりに資する空家等対策計画となるよう、策定業務を進めていく。



第4回議会報告会へのご参加、誠にありがとうございました。



平成28年11月26日(土)19時より合志庁舎2階大会議室にて、第4回目となる議会報告会を開催しましたところ40名の皆様にご参加を賜り、議員一同心より感謝とお礼を申し上げます。

今回は、事前の調査で非常に関心の高かった熊本地震に関する合志市の状況や対応及び議会の動き等を中心に各委員長から10分ずつ資料説明を行った後、参加者の方との質疑応答並びに多くのご意見、ご要望を頂き有意義な報告会となりました。

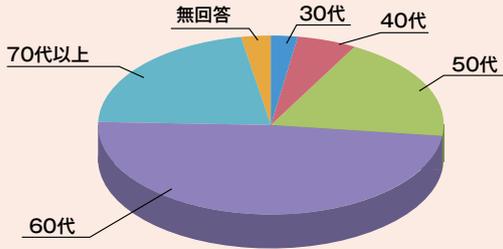
何より市民の皆様との情報の共有が重要だということを改めて認識する良い機会となりましたので、更に議会としても、また各議員個人としても、地域において情報提供が充実するよう努力して参りたいと存じます。本年もどうぞ議会に対しましてのご理解とご協力をお願い申し上げます。

※報告会で実施した市民アンケートの集計及び意見、要望等は次のページのとおりです。



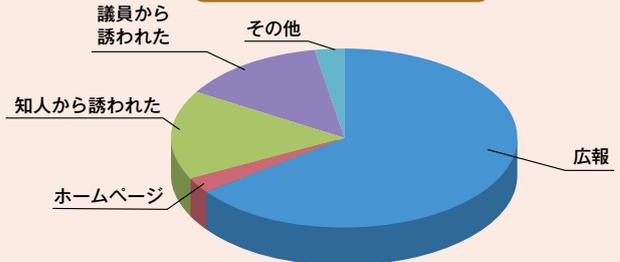
議会報告会アンケート結果

年齢



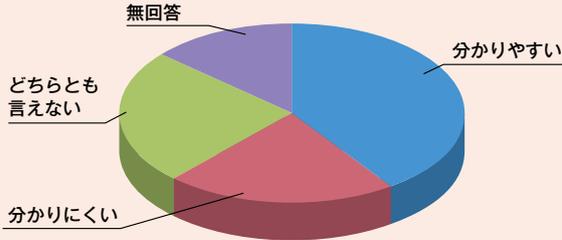
※60才代の参加が18名と最も多く、70才以上8名、50才代は7名、40代2名30代1名でした。

開催情報入手方法



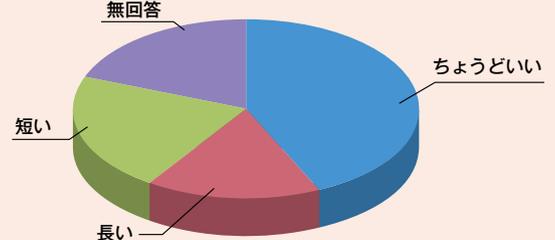
※開催情報入手方法では広報が65%と最も多く、議会だより「ぎずな」の第43号（2016年9月定例会）で周知されたと思われます。

説明の内容



※説明の内容は分かりやすい41%と最も多かったです。ちなみに、前回最も多かったのはどちらとも言えないが43%でした。

説明時間



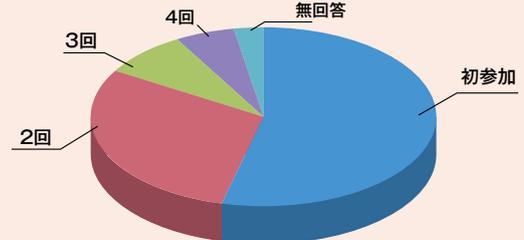
※説明時間はちょうど良かったが43%と最も多く、次に、短い、無回答、長いと続く。

議会報告会について



※議会報告会は良かったが35%で、どちらとも言えないが32%、良くなかったが22%でした。

参加回数



※初参加者が20名と最も多く、2回11名、3回3名、4回2名と続く。

※まとめ

アンケートに協力していただいた方は、37名でした。（H27年は58名）

また、参加回数4回で全部参加された方が、2名いらっしゃいます。今年も参加されるように議会としまして、今回のご意見、ご要望等を参考に充実した議会報告会にしなければならぬと思います。

主な意見・要望等

（原文のまま掲載しております）

- ・災害時の時こそ議会を開くべきだ。議会短縮は納得できない。議員はもっと市民とのコミュニケーションを図るべきだ。議員の給与が高すぎる。
- ・地震関連の報告よりも、報告すべきもっと重大な件（西合志庁舎の業務移行や合志庁舎の増築など、給食センター建設などなど）があるはず。
- ・今回の質疑応答の内容は詳しく広報してほしい。今回の質問を聞いて、ほとんどの問題が合併に起因していると感じた。合併していなかったら議員報酬も庁舎問題もなかったはず。住民の意見も聞かず合併はダメ。
- ・合志市民として、今後もこのような報告会等に積極的に参加したいと思います。ありがとうございました。
- ・市議の皆さんの熊本地震に対する支援の様子を報告いただいて、とても良かったです。私たち市民のために尽力いただいていることが良くわかりました。ありがとうございます。声の大きい質問者の発言が目立ちましたが、それらが総意ではありません。
- ・合志市自治条例に基づいて、責務と役割を果たしてほしい。市議会の役割としての市民の多様な意見はどのような形で集約されているのか。
- ・市政と議会の意見交換の場が殆どみえない。議会の審議事項をわかりやすく。
- ・初めての参加でした。今後の活躍を祈ります。ほとんどが野党的意見である。
- ・資料へ議会構成の一覧掲載があるととてもわかりやすいのではないかと。また、議会の役割も資料で提示して説明を冒頭していただきたい。市民の質疑の中で執行部と議会の役割を混在して意見を述べられる方がいる。大半の方は執行部に対しての要望である。
- ・災害時に自衛消防団の活動が全くみられなかった。もっと今後の災害等に備えて活用すべきではないか。
- ・今回震災対応報告については、議会からの報告も必要ですが、執行部からの報告も必要では。
- ・出前委員会をぜひ実施願いたい（手分けして各地区を回る）住民レベルに目線を下げて活動してほしい。議員の活動が市民に見えるようにしてほしい。
- ・議会案件を優先してほしい。（新設小中学校の現状と今後の計画等）。このような報告会であれば市長をはじめ関係部署の出席も必要では。頑張っている議員さんには感謝しております。（限られた報酬の中で）報酬は議員の生活権を考えれば現状でも少ないと思います。

議員参加の主な行事



合志市ウォーキング大会・KOSHI健康まつり
10月30日(日) 農業公園カン
トリパークで開催されまし
た。
熊本地震からの心と体の復
興を願って「健康」をテーマに
実施されました。

ア表彰が
ありまし
た。また
楽器体験、
野菜や焼
きそば販
売、お楽
しみ抽選
会もあり
ました。



ふれあいフェスティバル 2016
11月20日(日) ふれあい館で
「やさしくて穏やかな福祉社
会の創造」のため、市民の理
解と交流を目的に講演会やポ
ランティ



第11回人権フェスティバル
12月10日(土) 御代志市民
センターで人権擁護委員によ
る「人権紙芝居」やシンガー
ソングライターMICAさん
の「人権コンサート」があり
ました。



**第11回合志市民健康カン
トリーマラソン大会**
1月7日(土) 農業公園カント
リパーク内及び周辺道路にて、
小学生低学年・高学年・車イスの
部・中学生の部・一般の部とそれ
ぞれのコースで実施されました。

表紙のはなし

日昇日没。毎日
繰り返されること
ですが、今年の初日の
出には自然に手を
合わせました。
合志南小学校校
庭の高台からの光
景です。

「通常点検」
や「防火の
誓い」があ
りました。



消防出初式

1月15日(日)に西合志南中
学校グラウンドで開催され、ア
トラクション
では、ひか
りの丘保育
園児による

議会の主な動き

(10月~12月)

【10月】

- 4日 教育施設整備等に関する調査研究特別委員会
(生涯学習施設等小委員会)
- 5日 議会広報調査特別委員会
- 6日 教育施設整備等に関する調査研究特別委員会
(学校施設等小委員会)
- 12日 議会広報調査特別委員会
- 13日 菊陽町議会より「委員会主義の議会運営について」視察研修
- 17~18日 熊本県市議会議長会(天草市)
- 19日 埼玉県東松山市議会より「行政評価の取り組みについて」視察研修
- 20日 議会運営委員会視察研修(荒尾市)
教育施設整備等に関する調査研究特別委員会
(学校施設等小委員会)
- 21日 議会広報調査特別委員会
山梨県甲州市議会より「熊本地震に係る被害状況及び
対応等について」視察研修
- 26日 山梨県上野原市議会より「議会改革について」視察研修

【11月】

- 16日 教育施設整備等に関する調査研究特別委員会
(生涯学習施設等小委員会)
議会運営委員会
- 18日 第3回臨時会
全員協議会
- 21日 議会運営委員会
- 26日 議会報告会
- 30日 教育施設整備等に関する調査研究特別委員会
(学校施設等小委員会)

【12月】

- 2日 議会運営委員会
第4回(12月)定例会開会
全員協議会
教育施設整備等に関する調査研究特別委員会
- 12日 議会広報調査特別委員会
- 22日 第4回(12月)定例会閉会
議会運営委員会
全員協議会

平成29年第1回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
2	23	木	本会議	市長提出議案上程及び説明
	24	金	本会議	一般質問
	27	月		
	28	火		
3	3	金	本会議	質疑、委員会付託
	6	月	常任委員会	付託事件の審査
	7	火		
	8	水		
	9	木	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)
17	金			

※日程は、変更になる場合があります。

議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ
電話 096-248-1111(代表) 248-2038(直通)
Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

祝成人 おめでとう

温泉掘ってください



幼稚園の先生になります



住みやすさNo1 合志市

商社に勤め、海外に出たい



高校の国語の先生に



笑顔で優しい看護師さんに

言語聴覚士を目指します



親の気持ちがわかるようになった

海洋学部で勉強しています



家を買いたい



平成29年1月8日(日)
熊本地震によりヴィーブルが使用出来なかったため、本年は菊南温泉ウエベルホテルに於いて開催されました。

議会広報調査 特別委員会

委員長 坂本 武人
副委員長 上田 欣也
委員 後藤 修一
委員 青山 隆幸
委員 野口 正一
委員 澤田 雄二

平成29年最初の「きずな」発行に際しまして市議会より、市民の皆様へ新年のお慶びを申し上げますとともに、昨年の発災における被害に對しまして改めてお見舞い申し上げます。

今年に入り早一カ月半、熊本地震からも10カ月が経過しましたが、まだまだ完全復興には至っておらず市民の皆様には大変ご迷惑をおかけしております。本年も「復興元年」という認識のもと、公費解体の遂行やご心配のヴィーブルをはじめとする教育施設等の復旧工事も年内に完了するよう努めて参りますのでご理解のほどよろしくお願いたします。

市議会といたしましても原状回復はもろろんのこと、被災前よりも更に活力に満ちた成長の期待できる都市像を示さなければならぬ大事な年だと自覚しております。年度明けには新たに予算決算常任委員会の新設も目指しており、その中で議員間の自由討議を活性化させることで執行部に対し様々な政策提言ができればと考えております。

市民の皆様への目に見えるかたちで懸案にしっかりと答えが出せるよう更に研鑽を重ねる所存でございますので、議会に對しましてのご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、本年が皆様にとりまして穏やかで輝かしい年となりますことを祈念申し上げます。

(委員長 坂本武人)

編集後記

